

2022年度秋学期

- ・ 面会交流の現状と課題 ―子の福祉の観点から―
- ・ 中国における個人倒産立法に関する一考察―「深圳経済特区個人倒産条例」の制定を契機として
- ・ 株主アクティビストとコーポレート・ガバナンス ～Board3.0のわが国の上場企業への導入の課題～
- ・ 銀行の貸出稟議書と文書提出義務
- ・ 実効的な社外取締役システムの構築について
- ・ クローバック条項実現の法律構成と発動決定機関の検証
- ・ 特許法69条1項にいう「試験又は研究」の内容
- ・ 自律的な働き方に関する法的論点 ―裁量労働制・高度プロフェッショナル制度に着目して―
- ・ 労働者性の判断基準に関する一考察 ―働き方の多様化・変化を踏まえて―
- ・ 転勤の変化と労働法上の新たな課題
- ・ 特許法におけるプロダクト・バイ・プロセス・クレーム解釈の在り方
- ・ 「仲裁法の改正に関する要綱」における「暫定保全措置に関する規律」の妥当性
どのような株主に買収防衛策の帰趨を委ねるべきか？
～買収防衛策を株主総会で決議する際の「投票の不完全性の最小化」のために～
- ・ 日本の企業年金におけるESG投資の規制の検討 ―基金型確定給付企業年金制度を中心に
- ・ 労働契約における信頼関係破壊の法理の一考察 ―能力不足・非違行為による解雇を中心に―
- ・ 生殖補助医療と親子関係
- ・ 障害者雇用における合理的配慮提供義務に関する一考察
- ・ 使用者責任に関する一考察 ―責任の性質と正当化根拠に着目して―
- ・ 社債管理者の義務に関する一考察―アメリカ信託証券法の受託者制度との比較を通して―
- ・ 不正競争防止法2条1項3号の商品形態模倣と損害賠償
- ・ 会社補償・D&O保険制度の現状と課題
- ・ バーチャル株主総会を念頭に置いた総会審議実質化の検討
- ・ 財務報告における虚偽記載に関する社外取締役の民事責任
- ・ 商標の広告宣伝機能と商標権侵害
- ・ 特許法における先使用権の制度趣旨から導かれる成立要件の解釈
- ・ 国際裁判管轄の合意の実質的有効性の準拠法について
- ・ 自律学習アルゴリズムによる協調行為に対する競争政策・競争法規制について
- ・ ジョブ型正社員・勤務地限定正社員を巡る労働法上の課題

- ・ 取締役の第三者責任に関する労働法からの考察
- ・ 気候変動関連情報の開示
- ・ 整理解雇法理の一考察 —近年の裁判例および倒産労働法を踏まえて—
- ・ 労使間の秘密保持契約に関する考察 —隣接法との交錯テーマに即して—
- ・ 氏名等の個人識別情報の流出と不法行為責任—プライバシー侵害の判断基準の検討を中心に
- ・ 個別労働関係紛争解決システムのあり方—イギリスの法制度との比較を踏まえて—
- ・ 保険事件の国際裁判管轄
- ・ 中国民事訴訟法における自由心証主義の受容—東アジア諸国とドイツ民事訴訟法を参照例とする比較法的研究
- ・ The Regulation on Executive Remuneration in the UK

2023年度春学期

- ・ Transparency in Investment Arbitration
- ・ 株主提案権—日本法と台湾法の比較検討

2023年度秋学期

- ・ 株主意思確認総会の法的諸問題に関する検討
- ・ 内部告発者保護法理の提言—判例法理と改正公益通報者保護法を踏まえて—
- ・ 適法に譲渡された部品を用いた特許発明の実施
- ・ 金融商品取引業者等の指導助言義務についての一考察
- ・ 日本版ベネフィット・コーポレーションの導入を見据えた法的課題の検討～米国の法制度を参考に～
- ・ 可分債権の遺産分割対象性に関する一考察
- ・ 自営業者と雇用労働者の中間的な就労者の法的保護に関する一考察—労働法と経済法の観点から
解雇権濫用規制に関する再考～近年の能力不足・勤務成績不良等による普通解雇に関する裁判例の分析を踏まえて～
- ・ 職場における労働者の人格権・人格的利益の保護に関する一考察
- ・ 労働災害に関する取締役の責任と安全配慮義務履行体制構築義務
- ・ 事情変更の法理の現状と課題—要件論を中心に—
- ・ 有期労働契約の更新拒絶をめぐる新たな課題
- ・ 遺言の要式性～その意義と問題～
- ・ 退職後の競業避止義務—労働法と競争法の観点から—
- ・ 国際商事仲裁における事実認定とLex Evidentiae
- ・ 多様化する労働者の法的保護—ダイバーシティ人事の法的構成—

- ・ 年俸制を巡る労働法上の法的課題
- ・ インターネット上の記事・投稿、検索結果のプライバシー権に基づく削除
- ・ 中国大陸における香港仲裁への対応——2019年保全取決めの紹介を中心に
- ・ 日米企業間の取引紛争における米国所在の証拠への開示手続
- ・ Legal Comparison of Same-Sex Marriage Laws in Taiwan and the Netherlands

2024年度春学期

- ・ Inventorship in AI-Driven Inventions: State of the Art, Prospects, and Their Implications for the Japanese Patent Act
- Impartiality and Independence of Unilaterally Appointed Arbitrators:
 - ・ Concerns and Alternatives Regarding Unilateral Appointment of Co-Arbitrators in International Commercial Arbitration
- ・ THE PERSISTENT PURSUIT OF FAIR MARKET: A COMPARATIVE STUDY OF THE EU FOREIGN SUBSIDIES REGULATION AND THE EU STATE AID RULES
- ・ 技術情報が市販製品に化体している場合の営業秘密の非公知性要件の判断基準
- ・ 動産譲渡担保の実行および清算について—台湾および日本の議論を手掛かりに